

槍田松瑩前理事長（三井物産株式会社 顧問）退任ご挨拶

この度、日本機械輸出組合の理事長を退任いたしました。2017年5月26日の第144回総会において理事長に選出されて以来3年、理事長職を全うできましたことは、ひとえに組合員の皆様、経済産業省及び関係機関の皆様のご支援、ご鞭撻の賜物と心から感謝申し上げます。



槍田前理事長

顧みますと、私が理事長を務めた3年間は、機械輸出を取巻く事業環境の大きな変化が顕著に現れてきた時期であったと思います。すなわち、米国トランプ大統領の米国第一主義に端を発する米中摩擦の激化やEU離脱交渉に係るEU情勢の混迷による不確実性の増大が様々な影響を及ぼしています。また、世界貿易の基本的枠組みであるWTOでは多国間での合意形成が停滞する一方、これを補うようにFTA/EPAは2国間協定を中心としたものから、CPTPPや日EU EPA等のメガFTA/EPAへ拡大するなど、グローバルな貿易の枠組みは多様化してきました。他方、Industry4.0やIoTなどの情報通信技術の革新、EV（電気自動車）や自動運転の実用化など従来の産業構造、企業活動に大きな変革をもたらす技術革新やデジタルソサイエティ化によるSociety5.0が現実のものとなりつつあります。さらには、近年、地球規模での持続可能な開発目標（SDGs）が提唱され、グローバルに事業活動を行う企業として、環境保護、基本的人権、貧困撲滅などの社会的課題解決に鋭意取り組むことが求められるようになりました。

こうした事業環境の変化に伴って変化する組合員のニーズに当組合としてどのように対応すべきかを検討するため、2017年に組合員有識者6名と外部有識者3名から構成される「日機輸将来ビジョン検討委員会」を設置し、将来に向けた組合事業と組合組織の在り方について検討いただき、2018年に定款・規程類の改訂をいたしました。ご尽力いただいた委員の皆様には篤くお礼申し上げます。組合事業についても将来ビジョンを踏まえ、選択と集中を進めてより効果的、効率的な遂行を図っているところです。将来に向けた組合組織の改革、新たな事業展開は、一朝にして実現できるものではなく、今後の不断の取り組みにより進められていくものですので、引き続き組合員の皆様にはご理解とご協力をいただきたく存じます。

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、貿易・産業活動はかつてない難局に直面しておりますが、小林新理事長の新しい体制のもと、組合員の皆様が一致団結して現下の難局を克服し、新たな時代においてグローバル競争に勝ち抜いていただけるよう期待しております。

最後に、組合員の皆様の益々のご活躍とご発展、我が国の機械輸出の拡大を心から祈念し、退任のご挨拶といたします。これまでのご支援、誠に有難うございました。